

氏名(国籍)	マルフム バトゥバラ (インドネシア)		
学位の種類	博士 (都市・環境システム)		
学位記番号	博 甲 第 3009 号		
学位授与年月日	平成 14 年 11 月 30 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	社会工学研究科		
学位論文題目	A Study of International Cooperation in Urban Residential Upgrading in Jakarta (ジャカルタの居住改善事業における国際協力に関する研究)		
主査	筑波大学教授	工学博士	大村 謙二郎
副査	筑波大学教授	Ph. D. (応用経済学)	黒田 諠
副査	筑波大学教授	工学博士	糸井川 栄一
副査	筑波大学教授	工学博士	小場瀬 令二
副査	筑波大学助教授	博士 (工学)	渡辺 俊
副査	北九州市立大学教授	工学博士	谷村 秀彦

論文の内容の要旨

インドネシア政府は、各種の国際機関の協力、援助を受けて、首都ジャカルタを中心に居住環境改善事業を展開してきた。主として、都市の低中所得層の居住環境改善を目的として、中高層住宅の建設、戸建て住宅地の整備、カンボン改良プログラム (KIP) が実施されてきた。本研究は、ジャカルタにおける居住環境改善事業の実績を検証し、今後の施策展開を得ることを大きな目的としている。具体的には、①ジャカルタにおける居住環境改善事業についての国際協力の歴史の整理、②居住環境改善事業の方法及び居住環境改善に際して重視する観点についての国内外の専門家の評価・合意形成の構造分析、③居住環境事業実施地区での住民の満足度評価等の作業を通じて、ジャカルタにおける都市居住環境改善事業に対する国際協力をより効果的に行うための示唆を得ること等を目的としている。

本論文は、以下の5章から構成されている。

第1章では、研究全体の導入部として研究の背景・目的・方法を述べて、研究の構成を提示するとともに、既往研究のレビューを通じて、途上国への国際協力の意義と本研究の位置づけを行っている。

第2章では、インドネシアにおける都市居住環境分野における国際協力の歩みについて整理している。具体的には、インドネシア政府・世界銀行・アジア開発銀行・日本の国際協力銀行・国際協力事業団 (JICA) の政府等の機関の実績と国際協力の仕組みについて整理し、都市居住環境改善分野における国際協力の展開が明らかにされている。

第3章は、ジャカルタにおける居住環境改善事業の類型についての整理と調査地区の概要について論じている。まず、カンボン改善プログラム・戸建て住宅地整備・中高層住宅整備の3類型についての実績・特色・問題点等について整理をしている。次いで、中高層住宅整備地区として Kebon Kacang, Klender, Kemayoran, Pasar Jumat の4地区、戸建て住宅地整備地区として Maraka Sari 地区、カンボン改善プログラム地区として Cikini 地区、計6地区についての事業概要を整理し分析している。

第4章は、AHP (Analytic Hierarchy Process) 手法を用いて居住環境改善事業の類型についての国内外の専門家による評価構造を分析し、あわせて、調査対象地区6地区の居住者の満足度評価などとのつきあわせを行っている。

る。国外の都市居住環境計画に関する専門家14名とインドネシア国内の専門家16名に対して、インタビューを行い、評価項目・評価尺度などの設計を行った上でAHP手法で、専門家の評価結果を得ている。これによれば、今後の都市居住環境改善の事業手法として中高層住宅建設に高い評価が得られること、また、特に重視される項目として就業地への接近の高さが、専門家共通の判断となっていることが明らかにされた。中高層住宅整備については、居住者評価でも高い評価が得られている。一方、居住者の重視する項目としては、交通の利便性があげられていることが明らかになった。

第5章では、以上の分析の結果をまとめた結論及び今後の展望を述べている。すなわち、本研究の結果、今後のジャカルタにおける都市居住環境改善のためには、戦略的に中高層住宅地の整備を行っていくことの必要性が高いことを指摘している。そのために、住宅の建設工法・材料開発等の分野での国際協力面から研究・調査の一層の推進の必要性、居住環境面からの就業地との関係も含めた立地環境の整備などの重要性が議論されている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、インドネシアのジャカルタにおける都市居住改善事業分野での国際協力の実績を評価し、今後の枠組みを得るために、各種国際機関の実績の整理・分析、都市居住環境事業の3類型—カンポン改善プログラム・戸建て住宅地整備・中高層住宅地整備—についてケーススタディに基づいて着実な分析・評価を行っている。特に、AHP手法を用いて、中高層住宅建設の戦略的必要性についての専門家の評価構造を明らかにした点は、本研究のオリジナルな貢献として評価できよう。ただし、今回の調査対象地区の分析だけをもって、中高層住宅が都市居住環境改善の汎用的手法と判断するには詰めるべき課題も多い。また、国際的に評価の高いカンポン改善プログラムについて、なぜ居住者の評価が必ずしも高くないかについて多角的な分析が今後必要となろう。総じて、多くの資料・インタビュー結果を駆使して、ジャカルタにおける都市居住環境整備のあり方について、具体的な方向性を提示した点は高く評価できる。

よって、著者は博士（都市・環境システム）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。